

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第71期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	日本アイ・エス・ケイ株式会社
【英訳名】	NIHON ISK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾根 栄二
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草2丁目7番13号
【電話番号】	03(3833)9651(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 小林 勇司
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市寺具1395番地の1
【電話番号】	029(869)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 小林 勇司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	5,235,037	5,168,665	4,993,508	5,401,520	5,127,870
経常利益 (千円)	135,543	208,081	417,665	452,786	388,735
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	109,236	126,324	274,158	325,085	266,866
包括利益 (千円)	123,488	131,976	293,672	324,795	304,527
純資産額 (千円)	1,960,280	2,074,445	2,350,174	2,630,071	2,880,608
総資産額 (千円)	3,623,407	3,645,248	4,072,207	4,402,360	4,612,234
1株当たり純資産額 (円)	108.21	114.63	130.13	145.77	159.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.15	7.12	15.45	18.32	15.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	55.8	56.7	58.8	61.5
自己資本利益率 (%)	5.8	6.4	12.6	13.3	9.8
株価収益率 (倍)	17.9	15.0	11.7	11.1	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,599	195,974	36,765	765,199	72,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,893	415,709	87,865	94,759	104,521
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,637	17,585	17,802	44,639	53,783
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	503,820	266,499	197,597	823,397	737,552
従業員数 (人)	281	272	256	262	267
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔27〕	〔29〕	〔36〕	〔43〕	〔38〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(千円)	5,235,408	5,171,977	4,996,820	5,404,832	5,131,182
経常利益	(千円)	133,679	206,773	415,169	446,132	381,572
当期純利益	(千円)	108,743	125,998	273,381	322,548	264,717
資本金	(千円)	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800
発行済株式総数	(千株)	17,760	17,760	17,760	17,760	17,760
純資産額	(千円)	1,896,428	2,009,941	2,284,115	2,558,940	2,805,178
総資産額	(千円)	3,596,386	3,619,776	4,044,666	4,364,221	4,571,351
1株当たり純資産額	(円)	106.84	113.24	128.69	144.19	158.07
1株当たり配当額	(円)	1.00	1.00	2.50	3.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	6.13	7.10	15.40	18.17	14.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.7	55.5	56.5	58.6	61.4
自己資本利益率	(%)	5.9	6.5	12.7	13.3	9.9
株価収益率	(倍)	18.0	15.1	11.7	11.2	13.7
配当性向	(%)	16.3	14.1	16.2	16.5	20.1
従業員数	(人)	269	260	244	250	255
〔外、平均臨時雇用者数〕		〔27〕	〔29〕	〔36〕	〔43〕	〔38〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正5年8月 東京都台東区において初代社長佐野逸朗が個人商店日進社を創立し、手提金庫、ポンプ、消火器の製造販売を開始。
- 大正7年6月 日進社からキング商会に商号変更。
- 昭和23年4月 東京都台東区にキング工業株式会社(資本金240万円)を設立し、荒川区に工場を設置し、手提金庫、金銭登録機、スチール家具の製造販売を目的として発足。
- 昭和26年3月 東京都葛飾区に工場を移転し、スチール家具、手提金庫、金銭登録機の製造開始。
- 昭和33年1月 札幌市に工場設置、スチール家具の北海道内の製造販売を開始。
- 昭和35年7月 埼玉県草加市に総合工場を新設、葛飾区の工場を閉鎖。
- 昭和42年12月 札幌市平岡にスチール家具生産の札幌工場を新設、札幌(白石)工場の閉鎖。
- 昭和45年6月 埼玉県八潮市に工場を新設、金銭登録機専門工場として稼働。
- 昭和49年12月 日本証券業協会登録銘柄として公開。
- 昭和59年4月 群馬県中之条町に耐火金庫生産の専門工場を新設、草加市の工場を閉鎖。
- 昭和60年7月 埼玉県草加市に金銭登録機生産の埼玉工場を新設、併せて旧埼玉工場(八潮工場)の規模縮小と新埼玉工場(草加工場)の分工場への組織変更。
- 昭和62年3月 (株)育良精機製作所(現、(株)廣澤精機製作所)との業務・資本提携。
- 平成元年6月 (株)帝国デンタル製作所を吸収合併。東京都葛飾区に歯科医療機器生産の東京工場(被合併会社の工場)を新設。
- 平成5年8月 埼玉工場を閉鎖し、東京工場で金銭登録機を生産。
- 平成5年12月 茨城県下館市に川島工場を新設し、安全機器を製造開始。
- 平成6年7月 歯科医療機器の製造を(株)首根工具製作所(現、(株)広沢製作所)へ委託。
- 平成11年3月 川島工場において安全機器の製造を中止。
- 平成11年9月 金銭登録機の製造を東京工場から筑波工場へ移転。
- 平成13年1月 川島工場において書庫ロッカー等を製造開始。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成17年1月 前橋工場を新設し、物置等を製造開始。
- 平成18年1月 筑波工場において歯科診療用ユニット等を製造開始。
- 平成18年11月 物置等の製造を前橋工場から川島工場へ移転。
- 平成19年2月 筑波工場において金銭登録機の製造を中止。
- 平成19年7月 川島工場においてOAフロアを製造開始。
- 平成19年11月 川島工場において物置等の製造を中止。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成26年4月 キング工業株式会社から日本アイ・エス・ケイ株式会社に商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社1社(株)ピアンエアー・ジャパン)で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連及び、歯科医療機器関連の製造販売並びに建物賃貸等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

鋼製品関連.....耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

デンタル関連.....歯科医療機器の製造及び仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

歯科部品の一部は、連結子会社(株)ピアンエアー・ジャパンから仕入れております。

書庫ロッカー関連...書庫ロッカーの製造販売

当社が製造販売しております。

OAフロア関連.....OAフロアの製造販売

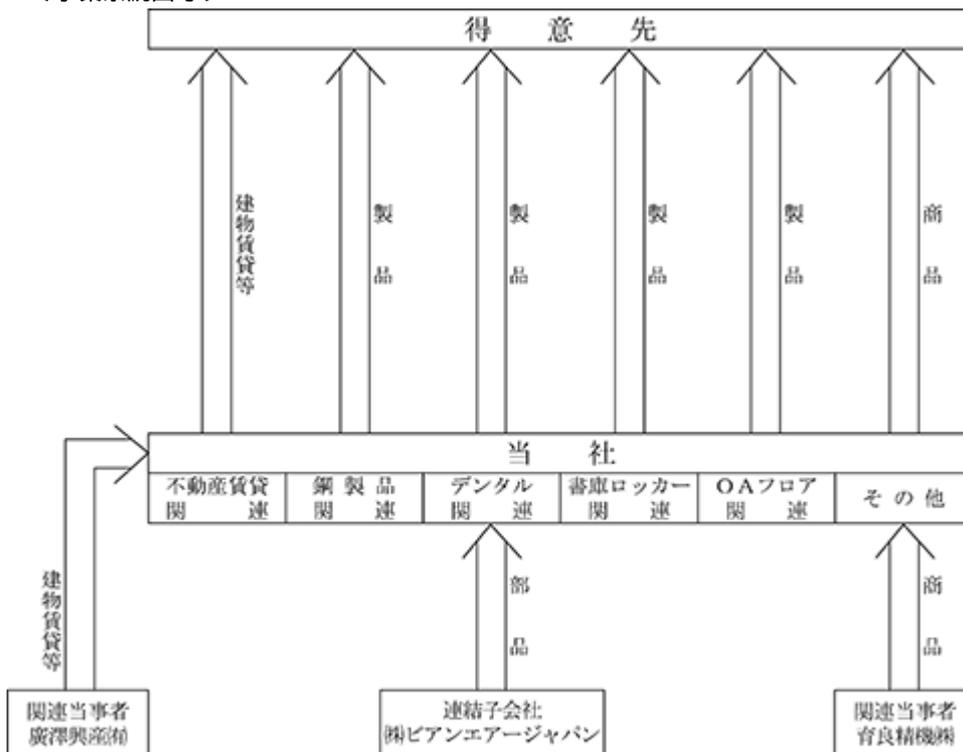
当社が製造販売しております。

不動産賃貸関連.....建物の賃貸等

その他.....工具の販売等

当社が仕入販売しております。

〔事業系統図等〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピアノエアージャパン (注) 1、2	東京都台東区	30,000	デンタル関連	50.0	当社デンタル商品・部品の 仕入先。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 廣澤興産(有)	東京都台東区	30,000	不動産賃貸関連	被所有(20.0)	不動産の賃借。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
鋼製品関連事業	91	(12)
デンタル関連事業	74	(12)
書庫ロッカー関連事業	92	(14)
O Aフロア関連事業	3	(-)
不動産賃貸関連事業	-	(-)
全社(共通)	7	(-)
合計	267	(38)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255 (38)	37.5	13.7	4,618

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
鋼製品関連事業	91	(12)
デンタル関連事業	62	(12)
書庫ロッカー関連事業	92	(14)
O Aフロア関連事業	3	(-)
不動産賃貸関連事業	-	(-)
全社(共通)	7	(-)
合計	255	(38)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は、労使協調を基調として安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益並びに雇用の改善がみられる一方で、個人消費の停滞、新興国経済の減速等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました。当連結会計年度の業績は、売上高51億27百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益3億88百万円（同14.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億66百万円（同17.9%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（鋼製品関連事業）

鋼製品関連事業部門の売上高は15億22百万円（前年同期比12.7%減）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、前年実績を下回りました。

（デンタル関連事業）

デンタル関連事業部門の売上高は14億41百万円（前年同期比8.1%減）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました。前年実績を下回りました。

（書庫ロッカー関連事業）

書庫ロッカー関連事業部門の売上高（外部顧客）は17億45百万円（前年同期比3.8%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年実績を上回りました。

（OAフロア関連事業）

OAフロア関連事業部門の売上高は1億19百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸関連事業部門の売上高は2億16百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業の売上高は83百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ85百万円減少し7億37百万円（10.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億88百万円、減価償却費1億7百万円等の収入があった一方、売上債権の増加額2億19百万円、退職給付に係る資産の増加額1億11百万円等の支出があったことにより、72百万円の収入（前年同期は7億65百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億3百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円等により、1億4百万円の支出(前年同期は94百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額53百万円等により、53百万円の支出(前年同期は44百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,438,615	17.0
デンタル関連事業	867,061	7.2
書庫ロッカー関連事業	1,716,039	2.9
OAフロア関連事業	116,960	1.2
合計	4,138,676	7.1

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産方式を採用し受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,522,101	12.7
デンタル関連事業	1,441,080	8.1
書庫ロッカー関連事業	1,745,682	3.8
OAフロア関連事業	119,289	1.2
不動産賃貸関連事業	216,360	0.0
その他	83,356	17.1
合計	5,127,870	5.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
コクヨ(株)	1,018,138	18.8	987,895	19.3

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、鋼製品事業、デンタル事業、書庫ロッカー事業を核として多様化する顧客ニーズに対応し、満足いただける質の高い製品・サービス提供を通じて、より快適なくらしの創造をめざし、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、高品質で顧客満足度の高い製品とサービスを提供することを企業理念として、技術開発、品質管理等更なる向上を追求し、「ものづくり」、「商品提供」に取り組んでまいります。

また、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化、財務体質の向上等経営全般にわたる改善、効率化を推進し、収益力のある企業体質の構築に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営指標の目標として、売上高経常利益率3%以上、自己資本比率60%以上を掲げております。収益率の向上と健全な財務体質が企業の安定成長に重要な要因と考えるからであります。

(4) 会社の経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境においては、今後も雇用や所得情勢及び企業収益の改善が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。

これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、OAフロア関連事業部門について

当社グループの主な事業である鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、OAフロア関連事業におきましては、いずれも鋼材を主要原材料としておりますが、鋼材等の仕入価格が上昇した場合、収益圧迫要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品の品質水準の維持改善、技術開発及びコストダウンのために、主に製造部門において研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の総額は、1億62百万円であります。

セグメントごとの状況は、鋼製品関連事業が27百万円、デンタル関連事業が79百万円、書庫ロッカー関連事業が56百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高については、「第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績、及び2生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の売上総利益は、44百万円減少し15億50百万円（売上総利益率は前年同期比0.7%増加し30.2%）となりました。

営業利益

売上総利益の減少により、前年同期比46百万円減少し、3億54百万円となりました。

経常利益

作業くず売却益16百万円、補助金収入10百万円等の営業外収益が35百万円あり、経常利益は前年同期比64百万円減少の3億88百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

前年同期比84百万円減少し、3億88百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税が84百万円あり、前年同期比58百万円減少の2億66百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態の分析について

イ 資産

流動資産は、前年同期比1億15百万円増の24億38百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少90百万円、受取手形及び売掛金の増加2億19百万円、商品及び製品の減少15百万円等によるものであります。

固定資産は、前年同期比94百万円増の21億73百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物の減少13百万円、機械装置及び運搬具の減少56百万円、投資有価証券の増加55百万円、退職給付に係る資産の増加1億11百万円等によるものであります。

ロ 負債

流動負債は、前年同期比91百万円減の14億18百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少37百万円、未払金の増加47百万円、未払法人税等の減少5百万円、未払消費税等の減少3百万円等によるものであります。

固定負債は、前年同期比51百万円増の3億13百万円となりました。この主な要因は繰延税金負債の増加47百万円、役員退職慰労引当金の増加6百万円等によるものであります。

ハ 純資産

純資産合計は、前年同期比2億50百万円増の28億80百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2億13百万円、その他有価証券評価差額金の増加34百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
書庫ロッカー関連事業	8,669千円
鋼製品関連事業	7,230
デンタル関連事業	2,394
不動産賃貸関連事業	40,433
合計	58,727

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
札幌工場 (北海道札幌市)	書庫ロッカー 関連事業	書庫ロッカー 生産設備	14,993	110,569	23,003 (13)	1,973	150,539	32(7)
中之条工場 (群馬県吾妻郡 中之条町)	鋼製品関連 事業	耐火金庫 生産設備	49,415	11,040	125,739 (12)	4,535	191,362	51(7)
川島工場 (茨城県筑西市)	書庫ロッカー 関連事業	書庫ロッカー 生産設備	90,907	19,725	642,500 (23)	3,455	756,656	63(7)
	OAフロア 関連事業	OAフロア 生産設備	4,254	0			4,254	
本社、筑波工場 (茨城県つくば市)	全社及び デンタル関連 事業、不動産 賃貸関連事業	歯科医療機器 生産設備 賃貸不動産	203,338	42,026	78,802 (18)	7,496	331,663	40(7)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 無形固定資産は除いております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	従業員数(人)
東京事業所 (東京都台東区)	全社	建物(事務所)	16,500	24(3)

4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

5 本社、筑波工場土地78,802千円(面積18千㎡)、建物及び構築物203,338千円は一部他に賃貸中でありませす。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
				機械装置等	
(株)ピアンエアー ジャパン	筑波工場 (茨城県つくば市)	デンタル関連事業	歯科医療機器 生産設備	2,467	12()

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

(注) 平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって発行可能株式総数を71,000,000株から7,100,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(注) 平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月11日	2,000	17,760	100,000	1,090,800	64,000	64,000

(注) 第三者割当 発行価格82円、資本組入額50円

主な割当先 日本アイ・エス・ケイ(株)、(株)広沢本社他3社2,000千株

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	-	9	25	26	9	4	1,758	1,831	-
所有株式数 (単元)	-	462	573	5,929	161	7	10,602	17,734	26,000
所有株式数の 割合 (%)	-	2.61	3.23	33.43	0.91	0.04	59.78	100.00	-

(注) 1 自己株式13,163株は「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に163株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	3,553	20.0
廣澤 清	茨城県筑西市	2,171	12.2
廣沢 實	茨城県筑西市	1,397	7.8
(公財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	1,200	6.7
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	1,000	5.6
井上 拓夫	東京都文京区	306	1.7
山田 紘一郎	東京都中野区	226	1.2
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	179	1.0
岩 始	埼玉県川口市	164	0.9
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	113	0.6
計	-	10,309	58.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,721,000	17,721	-
単元未満株式	26,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ケイ 株式会社	東京都台東区元浅草 2-7-13	13,000	-	13,000	0.07
計	-	13,000	-	13,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	13,163	-	13,163	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は期末配当の1回とし、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては上記方針に基づき1株当たり3.00円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年3月29日定時株主総会	53,240	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	150	146	288	502	266
最低(円)	77	89	100	134	170

(注) 最高・最低株価は平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	194	206	194	212	266	226
最低(円)	175	176	176	184	195	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	-	廣澤 清	昭和13年7月19日生	昭和62年3月 昭和62年8月 昭和63年2月 平成10年6月 平成20年12月 平成26年3月	当社代表取締役 (株)ピアンエアージャパン代表 取締役社長(現任) 当社代表取締役社長 (株)広沢製作所代表取締役会長 (株)カーズ・ヒロサワ代表取締 役 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	2,171
代表取締役社長	-	曾根 栄二	昭和22年9月9日生	平成13年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年1月 平成26年3月	(株)広沢製作所取締役 当社取締役 育良精機(株)取締役副社長 当社専務取締役 育良精機(株)代表取締役社長(現 任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
常務取締役	北海道事業部長 兼札幌工場長兼 札幌支店長	谷岡 道良	昭和20年10月6日生	昭和39年3月 平成5年1月 平成5年3月 平成10年11月 平成12年3月	当社入社 北海道事業部長兼札幌工場長 (現任) 当社取締役 札幌支店長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	12
常務取締役	鋼製品事業部長	三木 隆信	昭和21年9月18日生	昭和40年4月 平成13年10月 平成18年3月 平成25年8月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀 行)入行 当社入社 当社取締役鋼製品事業部長 当社常務取締役鋼製品事業部 長(現任)	(注)3	5
取締役	デンタル事業部 長	大貫 実	昭和30年12月31日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成18年3月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀 行)入行 当社入社 当社取締役デンタル事業部長 (現任)	(注)3	5
取締役	中之条工場長	中沢 浩	昭和36年2月17日生	昭和58年12月 平成16年9月 平成20年3月	当社入社 中之条工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	14
取締役	川島工場長	嘉者熊 健	昭和21年10月26日生	平成17年1月 平成22年3月 平成23年4月	当社入社 川島工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	中山 喜義	昭和18年12月20日生	平成元年7月 平成10年6月 平成26年4月 平成26年12月	当社取締役(現任) (株)広沢製作所取締役副社長 (株)廣澤精機製作所代表取締役 副会長(現任) (株)広沢製作所代表取締役社長 (現任)	(注)1,3	23
取締役	-	宮城 則之	昭和40年10月2日生	平成15年6月 平成20年12月 平成22年3月 平成24年12月	広沢商事(株)代表取締役(現任) 廣澤興産(有)代表取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)カーズ・ヒロサワ代表取締 役(現任)	(注)3,8	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	羽成 利夫	昭和22年5月18日生	昭和45年3月 平成20年4月	警視庁入庁 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役	-	廣沢 實	昭和17年5月22日生	平成10年3月 平成10年6月 平成24年6月	当社監査役(現任) ㈱広沢製作所代表取締役社長 ㈱育良精機製作所(現㈱廣澤精機製作所)代表取締役会長 (現任)	(注)4,7	1,397
監査役	-	柴田 清之	昭和38年3月8日生	平成8年4月 平成23年8月 平成26年9月 平成27年3月 平成29年9月	㈱育良精機製作所(現㈱廣澤精機製作所)入社 同 代表取締役副社長 ㈱広沢製作所取締役(現任) 当社監査役(現任) ㈱廣澤精機製作所代表取締役社長(現任)	(注) 2,5,9	50
監査役	-	大場 明男	昭和34年11月24日	平成59年8月 平成23年3月 平成26年4月 平成30年3月	㈱育良精機製作所(現㈱廣澤精機製作所)入社 ㈱広沢製作所常務取締役(現任) ㈱廣澤精機製作所常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 2,4,6	-
		計					3,751

- (注) 1 取締役中山喜義は、社外取締役であります。なお、当社と同氏の兼職先である㈱廣澤精機製作所とは製品の販売及び商品の仕入取引があります。
- 2 監査役羽成利夫、柴田清之及び大場明男は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役羽成利夫及び廣沢實の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役柴田清之の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役大場明男の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役廣沢實は代表取締役会長廣澤清の弟であります。
- 8 取締役宮城則之は代表取締役会長廣澤清の一親等の親族であります。
- 9 監査役柴田清之は、監査役廣沢實の一親等の親族であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を高めることを企業の使命ととらえ、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、経営のチェック機能の充実と企業倫理の遵守を重要課題として認識しております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(イ) 取締役・取締役会

当社の取締役の定数は定款で21名以内と定めており、現在、取締役9名の構成となっております。取締役会は、定期に及び臨時に開催し、会社の重要な業務執行事項を決定し、また、各取締役より報告を受ける等により、取締役の職務執行を監視する機関として運営しております。

(ロ) 監査役・監査役会

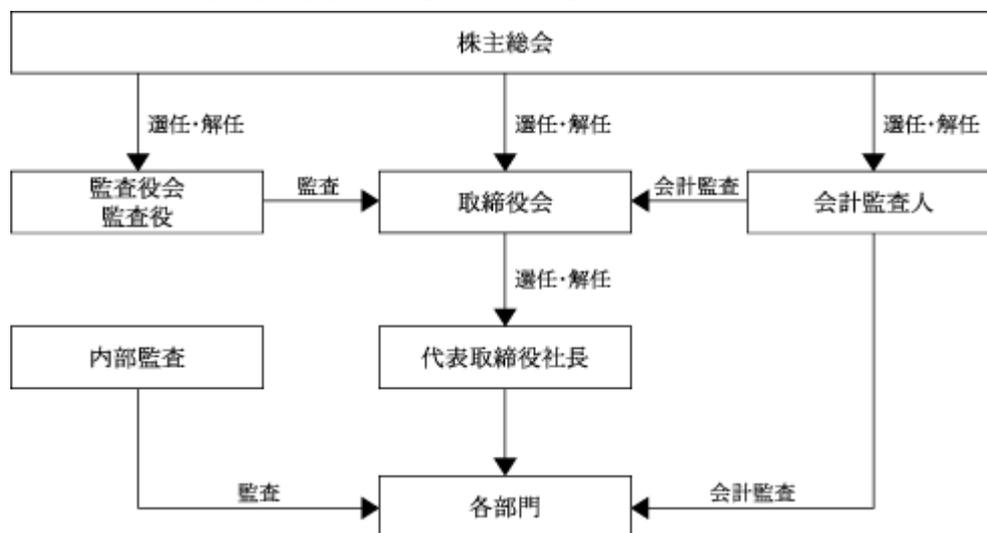
当社は監査役及び監査役会制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）の構成となっております。監査役は、原則月1回の監査役会のほか、取締役会に出席し意見を述べ、取締役の業務の執行を監視しております。

(ハ) その他

常勤取締役7名で構成する経営会議、並びに担当取締役及び管理職で構成する各事業部門会議を設置しております。経営会議では業務上の重要事項の意思決定を行い、各事業部門会議では取締役会、経営会議での決定事項の伝達と徹底及び各事業部門間の情報の共有化を図っております。

以上の経営執行の体制に、監査役による経営監視機能が働く事で、経営の健全性・適法性・透明性を継続して確保する体制を実現していくことができると考えております。

なお、当社の業務執行体制等を図式化すると次の通りとなります。



・内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方として、以下の事項を決定しております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 全使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、管理部門担当取締役をコンプライアンス担当役員として、コンプライアンス規程等を、作成、整備する。

(b) 各事業部門の長をコンプライアンス責任者とし、各事業部門固有のコンプライアンスリスクに対処する。

- (c) コンプライアンス担当役員は、情報の収集、確保に努め、万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、代表取締役社長、取締役会、監査役に報告する。また、発生した内容を調査し、再発防止策を関連部門と協議の上決定し、実施する。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役の職務の執行に係る情報・文書(以下「職務執行情報」という)の取扱いは、文書管理規程に従い適切に保存及び管理し、必要に応じて運用状況の検証、規程の見直しを行う。
- (b) 取締役及び監査役から職務執行情報閲覧の要請があった場合、本社において閲覧できるものとする。
- (c) 文書管理規程の作成及び本体制に係る事務等は、管理部門担当取締役が管掌し、運用・管理状況について、必要に応じ取締役会に報告する。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 代表取締役社長に直属する内部監査担当部署として、総務部の企画部門を機能させ、管理部門担当取締役が管掌する。
- (b) 管理部門担当取締役は、内部監査活動を円滑にするために、内部監査規程、リスク管理規程等の整備を行う。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守する。
- (b) 各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を構築する。
- (c) 月次の業績は、各事業部門担当取締役から月次速報ベースで経営会議に報告される。
- (ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社グループ(当社及び㈱ピアンエアージャパン)のセグメント別の事業部門の長に、それぞれの部門における法令遵守、リスク管理の体制を構築する権限と責任を与えており、コンプライアンス担当役員はこれらを横断的に推進、管理する。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助する組織を総務部の企画部門とし、当該使用人の人選等については、監査役の意見を考慮し検討する。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人の人事異動等については、監査役の意見を尊重するものとする。
- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
- (b) 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。
- ・ 内部統制システムにかかわる部門の活動状況
 - ・ 内部監査部門の活動状況
 - ・ 重要な会計方針、会計基準の変更
 - ・ 重要な法令・定款違反
 - ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- (リ) その他監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は各事業部門の長に対し、定期的にヒヤリングと指導を行うとともに、代表取締役社長、内部監査担当取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

・リスク管理体制の整備状況

- (イ) 当社では、職務権限規程、職務分掌規程等により各事業部長、各部門の職務権限を明確にし、指揮命令系統を明らかにするとともに部門間の相互けん制を機能させることで当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。
- (ロ) 取締役会は、定期に開催のほか、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や会社の重要な業務執行事項を決定し、取締役の業務執行の状況を逐次監視する機関として運営しております。
- (ハ) 代表取締役に直属の内部監査担当部署を設置しております。
内部監査部門は、業務活動の妥当性及び法令及び定款の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言・提言を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査担当部署（提出日現在1名）を設置し、内部監査計画に基づき財務報告の信頼性に関する内部統制の評価及び各部署における運用状況について検証を行い、内部監査の結果は取締役会に報告しております。また、各監査役、会計監査人と連携し、情報交換、意見交換を行い、監査機能の充実を図っております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、監査役会で定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針に基づき、取締役会、経営会議ならびにその他重要な会議に出席している他、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況等を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役は1名で、社外監査役は3名で構成されております。

（社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係）

- (イ) 社外取締役中山喜義氏は、(株)廣澤精機製作所の代表取締役として、製品の販売及び商品の仕入取引関係を有し、(株)広沢製作所の代表取締役として、商品の販売取引関係を有しております。人的関係、資本的関係はありません。
- (ロ) 社外監査役柴田清之氏は、(株)廣澤精機製作所の代表取締役として、製品の販売及び商品の仕入取引関係を有し、当社の株式を50千株所有しております。
- (ハ) 社外監査役大場明男氏は、(株)廣澤精機製作所の常務取締役として、製品の販売及び商品の仕入取引関係を有し、(株)広沢製作所の常務取締役として、商品の販売取引関係を有しております。人的関係、資本的関係はありません。
- (ニ) 社外監査役羽成利夫氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、羽成利夫氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

（社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容）

- (イ) 社外取締役は、独立した立場から企業経営者としての広範な知識をもとに取締役会に出席し経営を監督しております。
- (ロ) 社外監査役は、独立した立場からそれぞれの専門的知識を生かして取締役会、監査役会に出席し経営を監視しております。

(八) 当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、就任前の経歴を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことを個別に判断しております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は取締役のうち1名を社外取締役、監査役のうち3名を社外監査役とすることで独立した立場から経営を監督、監査する事としております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役及び社外監査役は取締役会や監査役会に出席して相互に情報を交換して意見を述べるとともに、必要に応じて会計監査人及び内部監査担当者と情報交換、意見交換を行っております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	84,351	78,130	-	6,221	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	0
社外取締役	-	-	-	-	0
社外監査役	7,678	7,204	-	474	2

(注) 取締役2名、監査役2名は無報酬であります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、以下のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

・ 取締役の報酬に関する方針

取締役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、各取締役の職位及び会社業績や経営に対する貢献度を勘案しております。

・ 監査役の報酬に関する方針

監査役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 192,817千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コクヨ(株)	48,346	65,026	取引関係の維持のため
(株)高島屋	30,210	29,122	同上

中山福(株)	25,104	20,385	同上
(株)山善	18,828	18,394	同上
(株)ヤマノホールディングス	2,000	168	同上

(当事業年度)特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コクヨ(株)	50,245	105,164	取引関係の維持のため
(株)高島屋	31,498	37,356	同上
(株)山善	19,136	25,431	同上
中山福(株)	26,106	20,597	同上
(株)ヤマノホールディングス	2,000	266	同上

(注) 保有銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄についても記載していません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人日本橋事務所を選任しております。

・業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	山村 浩太郎	監査法人日本橋事務所
指定社員 業務執行社員	遠藤 洋一	監査法人日本橋事務所
指定社員 業務執行社員	千保 有之	監査法人日本橋事務所

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 3名

その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は、21名以内とする旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ハ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(ニ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役で

あった者を含む。)の損害賠償責任を、法令が定める金額の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(ホ) 反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社グループは反社会的勢力に対しては、一切の関係を持たず、不当な要求等に対しては、毅然とした態度でこれを拒絶し、利益供与にかかわることを絶対行わないことを基本方針としております。

コンプライアンス担当役員は、上記の基本的な考え方にに基づき、反社会的勢力による被害の防止を図るとともに、これを実現するための社内体制の整備、役職員の安全確保に組織的に取り組んでおります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500		15,500	
連結子会社				
計	15,500		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査法人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を勘案し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,397	737,552
受取手形及び売掛金	2 1,172,523	2 1,391,901
商品及び製品	159,870	144,319
仕掛品	27,306	17,111
原材料	109,246	123,436
繰延税金資産	22,963	21,411
その他	2,844	2,846
流動資産合計	2,323,151	2,438,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 438,330	3 425,204
機械装置及び運搬具（純額）	3 243,496	3 186,601
土地	980,731	980,731
その他（純額）	3 10,740	3 17,466
有形固定資産合計	1,673,298	1,610,004
無形固定資産		
ソフトウェア	8,758	6,342
電話加入権	7,084	-
無形固定資産合計	15,842	6,342
投資その他の資産		
投資有価証券	137,097	192,817
退職給付に係る資産	168,664	280,163
敷金及び保証金	83,996	84,017
その他	310	310
投資その他の資産合計	390,068	557,307
固定資産合計	2,079,209	2,173,654
資産合計	4,402,360	4,612,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 864,134	2 826,724
未払金	169,535	216,780
未払法人税等	53,066	47,346
未払消費税等	51,028	47,878
賞与引当金	50,945	47,856
その他	321,424	231,743
流動負債合計	1,510,133	1,418,329
固定負債		
繰延税金負債	151,326	198,957
役員退職慰労引当金	43,419	50,114
その他	67,410	64,224
固定負債合計	262,155	313,295
負債合計	1,772,288	1,731,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	1,397,064	1,610,690
自己株式	2,313	2,313
株主資本合計	2,549,551	2,763,177
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	37,454	72,215
その他の包括利益累計額合計	37,454	72,215
非支配株主持分	43,065	45,215
純資産合計	2,630,071	2,880,608
負債純資産合計	4,402,360	4,612,234

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
売上高		5,401,520		5,127,870
売上原価	2	3,805,790	2	3,576,872
売上総利益		1,595,729		1,550,997
販売費及び一般管理費	1、2	1,195,552	1、2	1,196,933
営業利益		400,177		354,063
営業外収益				
受取利息		1		0
受取配当金		2,614		3,182
助成金収入		5,697		2,451
作業くず売却益		10,972		16,565
補助金収入		31,050		10,000
その他		2,752		2,822
営業外収益合計		53,088		35,021
営業外費用				
手形売却損		478		303
その他		1		47
営業外費用合計		479		350
経常利益		452,786		388,735
特別利益				
厚生年金基金解散損失引当金戻入額		19,620		-
受取保険金		-		35,908
特別利益合計		19,620		35,908
特別損失				
固定資産除却損		-	3	27,751
災害による損失		-	4	8,789
特別損失合計		-		36,541
税金等調整前当期純利益		472,406		388,102
法人税、住民税及び事業税		104,521		84,494
法人税等調整額		40,263		33,841
法人税等合計		144,785		118,335
当期純利益		327,621		269,766
非支配株主に帰属する当期純利益		2,536		2,899
親会社株主に帰属する当期純利益		325,085		266,866

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	327,621	269,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,825	34,761
その他の包括利益合計	2,825	34,761
包括利益	324,795	304,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,259	301,627
非支配株主に係る包括利益	2,536	2,899

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	1,116,350	1,785	2,269,364
当期変動額					
剰余金の配当			44,370		44,370
親会社株主に帰属する当期純利益			325,085		325,085
自己株式の取得				527	527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	280,714	527	280,186
当期末残高	1,090,800	64,000	1,397,064	2,313	2,549,551

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,280	40,280	40,529	2,350,174
当期変動額				
剰余金の配当				44,370
親会社株主に帰属する当期純利益				325,085
自己株式の取得				527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,825	2,825	2,536	289
当期変動額合計	2,825	2,825	2,536	279,897
当期末残高	37,454	37,454	43,065	2,630,071

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	1,397,064	2,313	2,549,551
当期変動額					
剰余金の配当			53,240		53,240
親会社株主に帰属する当期純利益			266,866		266,866
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	213,626	-	213,626
当期末残高	1,090,800	64,000	1,610,690	2,313	2,763,177

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,454	37,454	43,065	2,630,071
当期変動額				
剰余金の配当				53,240
親会社株主に帰属する当期純利益				266,866
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,761	34,761	2,149	36,910
当期変動額合計	34,761	34,761	2,149	250,536
当期末残高	72,215	72,215	45,215	2,880,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	472,406	388,102
減価償却費	99,596	107,592
固定資産除却損	-	27,751
賞与引当金の増減額(は減少)	6,169	3,088
貸倒引当金の増減額(は減少)	156	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	38,923	111,498
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,436	6,695
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	56,239	-
受取利息及び受取配当金	2,616	3,183
支払利息及び手形売却損	478	303
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	4,298	6,020
売上債権の増減額(は増加)	395,814	219,378
たな卸資産の増減額(は増加)	14,394	11,555
仕入債務の増減額(は減少)	28,917	37,409
未払消費税等の増減額(は減少)	24,501	3,150
その他	11,942	4,497
小計	918,018	165,815
利息及び配当金の受取額	2,616	3,183
利息の支払額	478	303
法人税等の支払額	154,956	96,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,199	72,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	-
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	89,454	103,883
投資有価証券の取得による支出	5,289	5,617
その他	14	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,759	104,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	527	-
配当金の支払額	44,112	53,033
非支配株主への配当金の支払額	-	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,639	53,783
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	625,800	85,845
現金及び現金同等物の期首残高	197,597	823,397
現金及び現金同等物の期末残高	823,397	737,552

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)ピアンエアージャパン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年～38年

機械及び装置 7年～10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし年金資産の額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	373,460千円	200,008千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	13,512千円	8,492千円
支払手形	10,213千円	11,267千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,386,601千円	2,462,699千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
荷造運賃	58,524千円	59,605千円
貸倒引当金繰入額	156千円	-千円
給料手当	498,350千円	527,494千円
法定福利費	74,678千円	74,659千円
賞与引当金繰入額	22,447千円	21,839千円
旅費交通費	81,280千円	86,088千円
賃借料	85,567千円	95,163千円
支払手数料	53,367千円	50,730千円
減価償却費	4,377千円	3,380千円
退職給付費用	13,459千円	11,437千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,436千円	6,695千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
一般管理費	17,031千円	4,558千円
当期製造費用	120,208千円	158,389千円
計	137,239千円	162,948千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	-千円	16,844千円
電話加入権	-千円	7,001千円
撤去費用	-千円	3,905千円
計	-千円	27,751千円

4 災害による損失は雪害に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,478千円	50,102千円
税効果調整前	5,478千円	50,102千円
税効果額	2,652千円	15,341千円
その他有価証券評価差額金	2,825千円	34,761千円
その他の包括利益合計	2,825千円	34,761千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	-	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,635	1,528	-	13,163

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,528株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	44,370	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,240	利益剰余金	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	-	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,163	-	-	13,163

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,240	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,240	3.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	828,397千円	737,552千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	823,397千円	737,552千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係わる顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定見直しを行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券に含まれる株式は主に事業上の関係を有する取引先企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価を取締役に報告しております。支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

(3) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	828,397	828,397	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,172,523	1,172,523	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	133,097	133,097	-
資産計	2,134,019	2,134,019	-
(1) 支払手形及び買掛金	864,134	864,134	-
(2) 未払金	169,535	169,535	-
負債計	1,033,669	1,033,669	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	737,552	737,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,391,901	1,391,901	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	188,817	188,817	-
資産計	2,318,271	2,318,271	-
(1) 支払手形及び買掛金	826,724	826,724	-
(2) 未払金	216,780	216,780	-
負債計	1,043,505	1,043,505	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式 1	4,000	4,000
敷金及び保証金 2	83,996	84,017

- 1 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 2 敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な償還期間を算定することは困難であることから合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	828,397
受取手形及び売掛金	1,172,523
合計	2,000,921

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	737,552
受取手形及び売掛金	1,391,901
合計	2,129,454

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	133,097	79,112	53,984
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	133,097	79,112	53,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	133,097	79,112	53,984

当連結会計年度(平成29年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	188,817	84,730	104,087
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	188,817	84,730	104,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	188,817	84,730	104,087

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債（又は資産）及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	129,741千円	168,664千円
退職給付費用	36,408千円	30,662千円
制度への拠出額	75,332千円	80,836千円
退職給付に係る負債（又は資産）の期末残高	168,664千円	280,163千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	394,270千円	390,299千円
年金資産	562,935千円	670,462千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,664千円	280,163千円
退職給付に係る資産	168,664千円	280,163千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,664千円	280,163千円

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	36,408千円	30,662千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	5,001 千円	4,609 千円
賞与引当金等	18,050 千円	16,966 千円
役員退職慰労引当金	13,294 千円	15,344 千円
その他	1,140 千円	902 千円
繰延税金資産 小計	37,487 千円	37,824 千円
評価性引当額	13,294 千円	15,344 千円
繰延税金資産 合計	24,192 千円	22,479 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	61,233 千円	63,997 千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	9,028 千円	6,634 千円
特別償却準備金	13,974 千円	11,570 千円
退職給付に係る資産	51,645 千円	85,786 千円
その他有価証券評価差額金	16,530 千円	31,871 千円
その他	144 千円	165 千円
繰延税金負債 合計	152,555 千円	200,025 千円
繰延税金負債の純額	128,363 千円	177,546 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	22,963 千円	21,411 千円
固定負債 - 繰延税金負債	151,326 千円	198,957 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	- %
住民税均等割等	2.8%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の増減額修正	1.4%	- %
試験研究費の税額控除額	4.4%	- %
その他	0.3%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、栃木県において賃貸用の店舗(土地を含む)、茨城県において工場及び事務所(土地を含む)を有しております。

平成28年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸収益は216,411千円、賃貸費用は49,134千円、差額は167,276千円であります。

平成29年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸収益は216,360千円、賃貸費用は47,880千円、差額は168,479千円であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	437,252	412,167
	期中増減額	25,084	2,242
	期末残高	412,167	414,410
期末時価		514,887	513,710

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は賃貸用不動産の減価償却費24,664千円であります。

当連結会計年度の主な増加は賃貸用不動産の取得40,433千円、主な減少は賃貸用不動産の除却16,844千円及び減価償却費21,345千円であります。

(注)3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「OAフロア関連事業」「不動産賃貸関連事業」の5つを報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「OAフロア関連事業」は、オフィス内の配線を無くし、快適な空間を提供するOAフロア設備の製造・販売を行っております。「不動産賃貸関連事業」は、建物等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1.外部顧客への売上高	1,743,390	1,568,462	1,681,317	120,727	216,411	5,330,308	71,211	5,401,520	-	5,401,520
2.セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	14,663	-	-	14,663	-	14,663	14,663	-
計	1,743,390	1,568,462	1,695,980	120,727	216,411	5,344,971	71,211	5,416,183	14,663	5,401,520
セグメント利益	280,052	138,458	125,660	8,370	167,276	719,819	14,896	734,715	334,538	400,177
セグメント資産	586,400	336,414	1,246,360	22,798	412,587	2,604,561	5,806	2,610,367	1,791,992	4,402,360
その他の項目										
1.減価償却費	16,723	15,256	38,827	776	24,664	96,248	49	96,298	3,298	99,596
2.有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,300	-	165,173	-	-	170,473	-	170,473	5,533	176,006

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っておりません。

2 (1)セグメント利益の調整額 334,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,791,992千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1.外部顧客への売上高	1,522,101	1,441,080	1,745,682	119,289	216,360	5,044,514	83,356	5,127,870	-	5,127,870
2.セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	12,510	-	-	12,510	-	12,510	12,510	-
計	1,522,101	1,441,080	1,758,192	119,289	216,360	5,057,024	83,356	5,140,380	12,510	5,127,870
セグメント利益	210,097	92,905	169,595	11,314	168,479	652,392	17,498	669,891	315,827	354,063
セグメント資産	569,553	377,020	1,241,881	20,497	414,725	2,623,679	4,511	2,628,191	1,984,042	4,612,234
その他の項目										
1.減価償却費	10,490	13,348	58,563	365	21,451	104,219	49	104,269	3,323	107,592
2.有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,230	2,394	8,669	-	40,433	58,727	-	58,727	-	58,727

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っておりません。

2 (1) セグメント利益の調整額 315,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,984,042千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ(株)	1,018,138千円	鋼製品関連事業 書庫ロッカー関連事業 OAフロア関連事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ(株)	987,895千円	鋼製品関連事業 書庫ロッカー関連事業 O Aフロア関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内 容又は職 業	議決権の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び その 近親 者が 議決 権の 過半 数を 所有 して いる 会社 等	株式会社カーズ・ヒロサワ (注)3	茨城県 つくば市	100,000	自動車の 販売		建物等の賃 貸・役員兼 任	家賃等の受取	11,400	前受収益 受取手形	12,312 12,312
	広沢商事(株) (注)3	茨城県 筑西市	84,525	石油製品 の販売		自動車の賃 借・経費の 支払等・役 員の兼任	賃借料の支払 経費の支払	37,165 33,357	未払金	4,107
	育良精機(株) (注)3	茨城県 つくば市	100,000	工作機械 等製造		商品仕入・建物 等の賃貸・役 員の兼任	商品の仕入等 家賃等の受取	40,757 184,560	買掛金 前受収益 受取手形	4,803 101,226 101,226
	廣澤興産(有) (注)3	東京都 台東区	30,000	不動産賃 貸管理	(被所有) 20.01%	建物等の賃 借・役員兼 任	家賃等の支払	12,000	敷金及び 保証金	26,000

(注)1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先の取引条件を参考に、交渉の上、取引価格を決定しております。

3 当社代表取締役会長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内 容又は職 業	議決権の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び その 近親 者が 議決 権の 過半 数を 所有 して いる 会社 等	梯カーズ・ヒ ロサワ (注)3	茨城県 つくば市	100,000	自動車 の 販売		建物等の賃 貸・役員 の兼任	家賃等の受取	11,400	前受収益 受取手形	12,312 12,312
	広沢商事(株) (注)3	茨城県 筑西市	84,525	石油製 品の 販売		自動車の賃 借・経費 の支払等・役 員の兼任	賃借料の支払 経費の支払	41,768 30,137	未払金	4,107
	育良精機(株) (注)3	茨城県 つくば市	100,000	工作機 械 等製造		商品 の仕 入・建 物等 の賃 貸・役 員の 兼任	商品の仕入等 家賃等の受取	46,315 184,560	買掛金 前受収益 受取手形	7,467 101,226 101,226
	廣澤興産(有) (注)3	東京都 台東区	30,000	不動産 賃 貸管理	(被所有) 20.01%	建物等の賃 借・役員 の兼任	家賃等の支払	16,500	敷金及び 保証金	26,000

(注)1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先の取引条件を参考に、交渉の上、取引価格を決定しております。

3 当社代表取締役会長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	145.77円	159.77円
1株当たり当期純利益金額	18.32円	15.04円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	325,085	266,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	325,085	266,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,747	17,746

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,630,071	2,880,608
普通株式に係る純資産額(千円)	2,587,006	2,835,393
差額の内訳		
非支配株主持分(千円)	43,065	45,215
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,746	17,746

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、平成30年2月15日開催の取締役会において、平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会に株式併合および単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合

平成30年7月1日をもって、平成30年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年12月31日現在)	17,760,000株
------------------------------	-------------

株式併合により減少する株式数	15,984,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,776,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,457.73円	1,597.69円
1株当たり当期純利益金額	183.17円	150.37円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,501,324	2,689,476	3,860,300	5,127,870
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	163,312	252,863	310,436	388,102
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	111,299	173,547	214,592	266,866
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.27	9.78	12.09	15.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.27	3.51	2.31	2.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,614	699,352
受取手形	2 169,713	2 348,582
売掛金	1 1,002,817	1,043,319
商品及び製品	154,613	138,843
仕掛品	27,306	17,111
原材料	108,679	122,952
前払費用	1,944	1,944
繰延税金資産	22,271	20,873
未収入金	381	520
その他	726	588
流動資産合計	2,278,068	2,394,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	420,527	411,693
構築物	17,802	13,511
機械及び装置	239,979	183,442
車両運搬具	480	697
工具、器具及び備品	10,727	17,460
土地	980,731	980,731
有形固定資産合計	1,670,249	1,607,536
無形固定資産		
ソフトウェア	8,758	6,342
電話加入権	7,001	-
無形固定資産合計	15,759	6,342
投資その他の資産		
投資有価証券	137,097	192,817
関係会社株式	15,000	15,000
前払年金費用	164,240	271,739
敷金及び保証金	1 83,496	1 83,517
その他	310	310
投資その他の資産合計	400,143	563,384
固定資産合計	2,086,152	2,177,263
資産合計	4,364,221	4,571,351

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 644,289	2 576,821
買掛金	1 264,657	1 296,466
未払金	168,797	216,093
未払費用	50,533	50,470
未払法人税等	51,750	47,164
未払消費税等	49,892	46,793
前受収益	113,538	113,538
預り金	52,597	53,554
賞与引当金	48,981	45,871
その他	99,441	8,682
流動負債合計	1,544,480	1,455,456
固定負債		
繰延税金負債	149,971	196,378
役員退職慰労引当金	43,419	50,114
長期預り金	9,983	7,187
長期預り保証金	57,427	57,037
固定負債合計	260,800	310,716
負債合計	1,805,281	1,766,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金	64,000	64,000
資本剰余金合計	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金	111,289	116,613
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	138,569	144,921
固定資産圧縮特別勘定積立金	20,227	14,863
特別償却準備金	31,541	26,156
別途積立金	409,000	409,000
繰越利益剰余金	658,370	868,920
利益剰余金合計	1,368,998	1,580,475
自己株式	2,313	2,313
株主資本合計	2,521,485	2,732,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,454	72,215
評価・換算差額等合計	37,454	72,215
純資産合計	2,558,940	2,805,178
負債純資産合計	4,364,221	4,571,351

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年1月1日	(自	平成29年1月1日
	至	平成28年12月31日)	至	平成29年12月31日)
売上高	1	5,404,832	1	5,131,182
売上原価	1	3,822,960	1	3,595,710
売上総利益		1,581,871		1,535,471
販売費及び一般管理費	1、2	1,189,374	1、2	1,190,092
営業利益		392,497		345,379
営業外収益				
受取利息及び配当金		2,614	1	3,932
その他	1	51,499	1	32,610
営業外収益合計		54,114		36,543
営業外費用				
手形売却損		478		303
その他		1		47
営業外費用合計		479		350
経常利益		446,132		381,572
特別利益				
厚生年金基金解散損失引当金戻入額		19,620		-
受取保険金		-		35,908
特別利益合計		19,620		35,908
特別損失				
固定資産除却損		-	3	27,751
災害による損失		-	4	8,789
特別損失合計		-		36,541
税引前当期純利益		465,752		380,939
法人税、住民税及び事業税		103,205		83,758
法人税等調整額		39,998		32,463
法人税等合計		143,203		116,222
当期純利益		322,548		264,717

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	106,852	123,675	19,583	10,380	409,000	421,328	1,090,821	
当期変動額											
利益準備金の積立				4,437					4,437	-	
剰余金の配当									44,370	44,370	
当期純利益									322,548	322,548	
自己株式の取得										-	
特別償却準備金の積立							23,198		23,198	-	
特別償却準備金の取崩							2,038		2,038	-	
固定資産圧縮積立金の積立					19,648				19,648	-	
固定資産圧縮積立金の取崩					4,754				4,754	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						643			643	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩										-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	4,437	14,894	643	21,160	-	237,042	278,177	
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	111,289	138,569	20,227	31,541	409,000	658,370	1,368,998	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,785	2,243,835	40,280	40,280	2,284,115
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		44,370			44,370
当期純利益		322,548			322,548
自己株式の取得	527	527			527
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,825	2,825	2,825
当期変動額合計	527	277,650	2,825	2,825	274,824
当期末残高	2,313	2,521,485	37,454	37,454	2,558,940

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	111,289	138,569	20,227	31,541	409,000	658,370	1,368,998
当期変動額										
利益準備金の積立				5,324					5,324	-
剰余金の配当									53,240	53,240
当期純利益									264,717	264,717
自己株式の取得										-
特別償却準備金の積立										-
特別償却準備金の取崩							5,384		5,384	-
固定資産圧縮積立金の積立					20,293				20,293	-
固定資産圧縮積立金の取崩					13,942				13,942	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						14,863			14,863	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						20,227			20,227	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	5,324	6,351	5,363	5,384	-	210,549	211,476
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	116,613	144,921	14,863	26,156	409,000	868,920	1,580,475

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,313	2,521,485	37,454	37,454	2,558,940
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		53,240			53,240
当期純利益		264,717			264,717
自己株式の取得		-			-
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			34,761	34,761	34,761
当期変動額合計	-	211,476	34,761	34,761	246,237
当期末残高	2,313	2,732,962	72,215	72,215	2,805,178

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品及び原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年～38年

機械及び装置 7年～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金(又は前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金(又は前払年金費用)及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし年金資産の額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	7千円	- 千円
長期金銭債権	26,000千円	26,000千円
短期金銭債務	58,793千円	67,310千円

2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	13,512千円	8,492千円
支払手形	10,213千円	11,267千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	373,460千円	200,008千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年1月1日	(自	平成29年1月1日
	至	平成28年12月31日)	至	平成29年12月31日)
営業取引による取引高				
売上高		3,312千円		3,312千円
仕入高		168,106千円		169,828千円
販売費及び一般管理費		12,000千円		16,500千円
営業取引以外の取引高		1,200千円		1,950千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年1月1日	(自	平成29年1月1日
	至	平成28年12月31日)	至	平成29年12月31日)
荷造運賃		58,524千円		59,605千円
貸倒引当金繰入額		156千円		-千円
給与手当		498,350千円		527,494千円
法定福利費		74,678千円		74,659千円
賞与引当金繰入額		22,447千円		21,839千円
旅費交通費		81,280千円		86,088千円
賃借料		84,422千円		93,472千円
支払手数料		50,896千円		48,171千円
減価償却費		4,377千円		3,380千円
退職給付費用		13,459千円		11,437千円
役員退職慰労引当金繰入額		6,436千円		6,695千円
おおよその割合				
販売費		8%		8%
一般管理費		92%		92%

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年1月1日	(自	平成29年1月1日
	至	平成28年12月31日)	至	平成29年12月31日)
建物		-千円		16,844千円
電話加入権		-千円		7,001千円
撤去費用		-千円		3,905千円
計		-千円		27,751千円

4 災害による損失は雪害に伴う損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	15,000	15,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	4,912 千円	4,605 千円
賞与引当金等	17,358 千円	16,268 千円
役員退職慰労引当金	13,294 千円	15,344 千円
その他	1,084 千円	902 千円
繰延税金資産 小計	36,651 千円	37,120 千円
評価性引当額	13,294 千円	15,344 千円
繰延税金資産 合計	23,356 千円	21,775 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	61,233 千円	63,997 千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	9,028 千円	6,634 千円
特別償却準備金	13,974 千円	11,570 千円
前払年金費用	50,290 千円	83,206 千円
その他有価証券評価差額金	16,530 千円	31,871 千円
繰延税金負債 合計	151,056 千円	197,281 千円
繰延税金負債の純額	127,700 千円	175,505 千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	22,271 千円	20,873 千円
固定負債 - 繰延税金負債	149,971 千円	196,378 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	- %
住民税均等割等	2.8%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の増減額修正	1.5%	- %
試験研究費の税額控除額	4.4%	- %
その他	0.4%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、平成30年2月15日開催の取締役会において、平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会に株式併合および単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合

平成30年7月1日をもって、平成30年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年12月31日現在)	17,760,000株
株式併合により減少する株式数	15,984,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,776,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,441.91円	1,580.66円
1株当たり当期純利益金額	181.74円	149.16円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	420,527	40,433	16,844	32,423	411,693	1,006,698
	構築物	17,802	-	-	4,291	13,511	113,613
	機械及び装置	239,979	976	-	57,512	183,442	1,051,496
	車両運搬具	480	720	-	503	697	16,127
	工具、器具及び備品	10,727	16,597	-	9,864	17,460	177,039
	土地	980,731	-	-	-	980,731	-
	計	1,670,249	58,727	16,844	104,595	1,607,536	2,364,975
無形固定資産	ソフトウェア	8,758	-	-	2,415	6,342	-
	電話加入権	7,001	-	7,001	-	-	-
	計	15,759	-	7,001	2,415	6,342	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	宇都宮市賃貸物件	40,433千円
工具器具及び備品	中之条工場	6,510千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	48,981	45,871	48,981	45,871
役員退職慰労引当金	43,419	6,695	-	50,114

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法によりこれを行う。但し、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページ(http://www.king-ind.co.jp/)に掲載することとしております。
株主に対する特典	該当事項なし

(注1) 単元未満株主の権利について、次のとおり制限しております。

当会社の単元未満株主は、次に挙げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することのできない権利
2. 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 平成30年3月29日開催の第71期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月15日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年4月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2

(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	浩	太	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	保	有	之	

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アイ・エス・ケイ株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本アイ・エス・ケイ株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	浩	太	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	保	有	之	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。